

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 裕之
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号 郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号 ルミナスセンタービル2階） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(千円)	25,926,799	30,042,174	33,527,988	33,719,042	33,887,280
経常利益(千円)	443,369	833,647	954,965	663,013	1,023,464
当期純利益(千円)	134,219	389,943	537,668	403,700	543,076
純資産額(千円)	4,106,842	4,851,077	5,336,967	5,401,304	5,005,926
総資産額(千円)	12,689,895	13,686,023	14,407,463	13,036,561	12,763,948
1株当たり純資産額(円)	323.32	382.17	404.51	408.24	413.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.76	28.43	42.46	31.89	45.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	28.34	41.93	31.70	44.67
自己資本比率(%)	32.4	35.4	35.6	39.5	37.5
自己資本利益率(%)	3.2	8.7	10.8	7.9	10.9
株価収益率(倍)	34.2	16.8	8.5	7.0	5.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	276,114	227,381	326,495	2,017,652	244,049
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	201,896	86,732	377,299	694,389	165,927
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	271,057	108,785	59,353	1,459,863	118,229
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,707,484	1,401,444	1,534,319	1,365,473	1,227,940
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	659 [1,593]	650 [1,257]	678 [1,053]	631 [1,078]	681 [1,085]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(千円)	13,409,578	14,493,620	15,693,332	14,821,506	15,923,793
経常利益(千円)	623,482	584,777	437,989	636,253	603,540
当期純利益(千円)	190,295	406,395	285,524	344,029	323,763
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,006	1,000,914	1,000,914
発行済株式総数(株)	12,747,732	12,747,732	12,753,732	12,764,732	12,764,732
純資産額(千円)	3,822,670	4,455,303	4,515,700	4,401,163	4,288,409
総資産額(千円)	9,234,527	10,111,604	10,565,706	9,269,502	9,149,861
1株当たり純資産額(円)	300.88	350.90	355.80	347.41	367.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.96	31.03	22.55	27.17	26.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	30.93	22.44	27.01	26.63
自己資本比率(%)	41.4	44.1	42.6	47.3	46.5
自己資本利益率(%)	5.0	9.8	6.6	7.7	7.5
株価収益率(倍)	21.5	15.4	16.1	8.2	8.9
配当性向(%)	57.3	25.8	44.4	36.8	44.5
従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数] (名)	99 [40]	102 [47]	103 [53]	93 [58]	108 [62]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株当たり配当額10円は、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和21年10月1日創業）は、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的のため、昭和25年2月20日設立の(株)大産商店（昭和46年12月株式会社三栄コーポレーションに商号変更）を形式上の存続会社として、昭和46年12月1日を合併期日に吸収合併いたしました。

従って、以下の記載は、実質上の存続会社について記載しております。

昭和21年10月	大阪市南区に身辺装飾品の輸出を主とする共栄商会を創業、昭和23年2月共栄貿易(株)（資本金195万円）に改組。 続いて人的、資本的関係のある会社が次の順序で設立されました。 昭和24年9月名古屋市東区に陶磁器の輸出を主とする昭栄貿易(株)（資本金100万円）を設立。 昭和25年3月東京都台東区に生活関連用品の輸出を主とするアトラス雑貨貿易(株)（資本金300万円）と昭和26年9月に共和貿易(株)（資本金80万円）が設立され、アトラス雑貨貿易(株)と共和貿易(株)は、昭和29年6月に合併し、東栄貿易(株)（資本金380万円）と改称。
昭和33年1月 昭和36年2月	香港に香港三栄行を創業、昭和37年7月三栄洋行有限公司（現・連結子会社）に改組。 上記の共栄貿易(株)（大阪市）、昭栄貿易(株)（名古屋市）、東栄貿易(株)（東京都）は業容の拡大に伴い、生活関連用品の総合商社を目標に三社を吸収合併する目的のため、その母体として東京都台東区に三栄貿易(株)（資本金2,000万円）を設立。
昭和36年10月	三栄貿易(株)は共栄貿易(株)、昭栄貿易(株)、東栄貿易(株)を吸収合併し、本店を東京都台東区に設置し、共栄貿易(株)を大阪支社、昭栄貿易(株)を名古屋支社、東栄貿易(株)を東京支社としました（資本金1億円）。
昭和41年11月 昭和42年6月	台湾台北市に台湾三栄股?有限公司を設立（現・連結子会社）。 ドイツのデュッセルドルフ市に駐在員事務所を設置、昭和44年5月 SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H（現・連結子会社）に改組。
昭和46年12月	三栄貿易(株)は株式の額面金額変更のため、昭和25年2月20日設立の(株)大産商店に吸収され、(株)大産商店は社名を(株)三栄コーポレーションと改称（資本金3億円）。
昭和48年9月	マレーシアのクアラランプールに SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立（現・連結子会社）。
昭和53年9月 昭和54年1月 昭和61年7月 昭和63年3月	香港に佳豪実業有限公司を設立、昭和58年7月三栄電器香港有限公司と改称。 東京店頭市場に株式を公開（資本金3億3千万円）。 香港に TRIACE LIMITED を設立（現・連結子会社）。 中国に上海駐在員事務所を設置。
平成10年10月 平成13年10月 平成14年5月 平成14年10月 平成15年7月	千葉県松戸市に(株)ベトランドを設立（現・連結子会社）。 中国に青島駐在員事務所を設置。 東京都台東区に(株)ビルケンシュトックジャパンを設立（現・連結子会社）。 中国に三暉国際貿易（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）。 三發電器製造廠有限公司と三栄電器香港有限公司を合併し、三發電器製造廠有限公司（現・連結子会社）を存続会社とする。
平成16年12月 平成17年12月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年12月 平成20年1月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 (株)ビルケンシュトックジャパンの本社事務所を東京都港区に移転。 愛知県名古屋市東区に(株)エス・シー・テクノを設立（現・連結子会社）。 東京都墨田区の(株)m hエンタープライズを子会社化（現・連結子会社）。 千葉県松戸市に(株)リリーベツトを設立（現・連結子会社）。 タイ バンコクにSANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LIMITED. を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社16社ならびに関連会社2社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

なお、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

当社グループの営む主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	主要な事業内容	主な会社名
家電	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 ㈱クイジナートサンエイ ㈱mhエンタープライズ
	OEM製品の製造・輸出、自社製品の開発・製造・輸出	三發電器製造廠有限公司
	家電製品の修理	㈱エス・シー・テクノ
	パソコン周辺機器の輸出	台湾三栄股?有限公司
家具	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具等企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股?有限公司 SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LIMITED
ファッション	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 三暉国際貿易(上海)有限公司
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	㈱ビルケンシュトックジャパン
ハウスウェア	キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 三栄洋行有限公司 台湾三栄股?有限公司 SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LIMITED TRIACE LIMITED
ペット関連	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの店舗展開	㈱ペットランド
	動物病院	㈱リリーペット
その他	生活雑貨・玩具等の企画・販売	㈱サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産㈱
	リエゾン活動（東アジア拠点会社の欧州市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H
	国際複合一貫輸送	㈱オーシーエス

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図

		カテゴリー							
		家電	家具	ファッ ション	ハウス ウェア	ペット 関連	その他		
		(海外販売会社)							
国内 ・ 海外 顧客	販売	三栄洋行有限公司(香港)	-				-		国内 ・ 海外 仕入 先
		台湾三栄股?有限公司(台湾)			-		-		
		SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)	-		-	-	-	-	
		SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION (フィリピン)	-	-			-		
		三暉国際貿易(上海)有限公司(中 国)	-	-		-	-	-	
		三發電器製造廠有限公司(香港)		-	-	-	-	-	
		TRIACE LIMITED (香港)	-	-	-		-		
		SANYEI ENTERPRISE (THAILAND)CO., LIMITED (タイ)	-		-		-	-	
		SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H (ド イツ)	-	-	-	-	-		
			販売	販売	販売	販売	販売	販売	
	販売	(株)三栄コーポレーション							
			販売			販売	販売	仕入	
		(国内販売会社)							
	販売	(株)サムコ	-	-	-	-	-		仕入
		(株)ペットランド	-	-	-	-	-		
		(株)ビルケンシュトックジャパン	-	-		-	-		
		(株)m hエンタープライズ		-	-	-	-		
		(株)エス・シー・テクノ		-	-	-	-		
		(株)クイジナートサンエイ		-	-	-	-		
								注3	
		(サービス会社)							
		三栄興産(株)	-	-	-	-	-		注2
		(株)リリーベット	-	-	-	-	-		
		(株)オーシーエス	-	-	-	-	-		注3

(注) 1 関係会社別に当該カテゴリーを取り扱っている場合には とし、取り扱っていない場合には として表記しております。

2 三栄興産(株)は、当社グループ向け事務代行を主たる業としております。

3 持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司 (注)2、5	香港 九龍	千HK\$ 12,600	ハウスウェア、 家具、ファッ ション、その他	80.0	-	役員の兼任3名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
SANYEI CORPORATION(MALAY SIA) SDN. BHD. (注)2、4	マレーシア ク アランプール	千MYR 750	家具	94.0 (94.0)	-	役員の兼任1名 生活関連用品の購入
台湾三栄股?有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 50,000	ハウスウェア、 家具、家電、その 他	80.6	-	役員の兼任5名 生活関連商品の購入 債務保証
(株)ペットランド (注)2、4	千葉県松戸市	千円 100,000	ペット関連	100.0 (6.0)	-	役員の兼任1名 生活関連用品の販売 債務保証
(株)リリーベット (注)4	千葉県松戸市	千円 7,000	ペット関連	82.0 (82.0)	-	役員の兼任1名
TRIACE LIMITED (注)2	香港 九龍	千HK\$ 15,000	ハウスウェア、 その他	100.0	-	役員の兼任3名 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注)2、4、5	香港 九龍	千HK\$ 35,000	家電	96.3 (96.3)	-	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
(株)サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・ 販売 債務保証
(株)ビルケンシュトック ジャパン (注)2、5	東京都港区	千円 90,000	ファッション	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の販売 債務保証
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	-	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	フィリピン マ ニラ	千P.PES0 8,040	ハウスウェア、 ファッション、 その他	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・ 販売
三栄興産(株)	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	-	役員の兼任1名
三暉国際貿易(上海)有 限公司	中国 上海	千RMB 3,310	ファッション	100.0	-	役員の兼任2名
SANYEI ENTERPRISE (THAILAND)CO.,LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 5,000	家具、ハウス ウェア	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の購入
(株)m h エンタープライズ	東京都墨田区	千円 40,000	家電	100.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
(株)エス・シー・テクノ	愛知県名古屋 市東区	千円 20,000	家電	100.0	-	生活関連用品の販売

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用関連会社)						
(株)クイジナートサンエ イ	東京都中央区	千円 96,000	家電	50.0	-	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
(株)オーシーエス	東京都中央区	千円 60,000	その他	40.0	-	役員の兼任1名

(注)1 主要な事業の内容欄には、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載

を省略し、5つの商品群（カテゴリー）を記載しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。
- 5 三栄洋行有限公司、三發電器製造廠有限公司および(株)ビルケンシュトックジャパンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	三栄洋行有限公司	三發電器製造廠有限公司	(株)ビルケンシュトックジャパン
売上高（百万円）	7,048	5,208	4,089
経常利益（百万円）	85	22	421
当期純利益（百万円）	628	21	250
純資産額（百万円）	780	96	1,188
総資産額（百万円）	1,558	1,277	1,990

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

カテゴリーの名称	従業員数(名)
家電	265 (819)
家具	119 (34)
ファッション	106 (134)
ハウスウェア	93 (14)
ペット関連	46 (76)
その他	56 (8)
合計	681 (1,085)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
108 (62)	39才 4ヶ月	10年 11ヶ月	6,511,352

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(契約社員等)は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が当事業年度末までの1年間において、15名増加しておりますが、その主な理由は、契約社員を正社員として登用した人材が増加したことによるものです。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、秋口の米国大手投資銀行の経営破綻をきっかけに、金融資本市場の機能が大幅に低下し、株価の急落や個人消費、企業活動の急激な低下などにみまわれました。その中でわが国経済は円相場場の急騰も相俟って輸出が激減、過大な在庫を抱えることとなった企業による生産や設備投資の大幅な抑制とともに、雇用調整の動きも拡がり、景況感が急速に悪化、それに伴って個人消費も落ち込むなど、大幅な景気後退局面入りを余儀なくされました。

このように厳しい経済環境となりましたが、当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.5%増加の338億8千7百万円となりました。

一方、利益面では、営業利益は9億2千3百万円（前年同期比49.6%増）、経常利益は10億2千3百万円（前年同期比54.4%増）、当期純利益は5億4千3百万円（前年同期比34.5%増）と前連結会計年度に比べそれぞれ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの概況については、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

商品群別の概況は、次のとおりであります。

家電

国内においては、自社ブランドの調理家電「ビタントニオ」ワッフルメーカーの売上が好調に推移し、「モッフル」メーカーや「モッズ・ヘア」ブランドの理美容家電も売上に寄与し始めましたが、海外において欧州向けの輸出が減少いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比6.5%減少の67億3千8百万円となりました。

家具

国内においては、大手専門店向けの売上が増加しましたが、海外において台湾子会社からの北米および欧州向けの輸出が減少いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比8.7%減少の75億9千2百万円となりました。

ファッション

国内においてドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が引き続き堅調に推移いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比9.2%増加の77億7千万円となりました。

ハウスウェア

国内においては、大手専門店向けの家庭用収納用品の売上が減少しましたが、海外において年度後半より中国からの欧州大手ハウスウェアメーカー向けの輸出が増加いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比13.3%増加の64億8千3百万円となりました。

ペット関連

主に国内においてホームセンター向けの売上が増加いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比29.8%増加の25億7千2百万円となりました。

その他

中国国内での売上減少や米国向けの輸出が減少いたしました。その結果、売上高は、前年同期比19.0%減少の27億2千9百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

「日本」は大手専門店向けの家具、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」、ホームセンター向けのペットフード、調理用家電の「ビタントニオ」ワッフルメーカー等の売上が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比6.9%増加の191億7千7百万円となりました。

「中国」は欧州大手ハウスウェアメーカー向けの輸出が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.5%増加の118億3百万円となりました。

「台湾」はハウスウェア事業を中国に移管したことによる売上減少や北米および欧州向けの家具の輸出が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比37.5%減少の26億9千1百万円となりました。

「その他」は主にフィリピンからの家庭用品の輸出が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比55.9%減少の2億1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億2千7百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べて1億3千7百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億4千4百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億6千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億1千8百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
家電	5,485,491	24.1	1,166,225	51.8
家具	7,938,244	3.8	1,974,524	21.2
ファッション	7,883,302	16.0	625,643	22.0
ハウスウェア	7,129,488	25.2	1,972,558	48.7
ペット関連	2,983,473	69.8	454,591	953.7
その他	2,638,874	21.8	54,236	62.6
合計	34,058,874	2.9	6,247,779	2.8

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
家電	6,738,635	6.5
家具	7,592,840	8.7
ファッション	7,770,373	9.2
ハウスウェア	6,483,656	13.3
ペット関連	2,572,025	29.8
その他	2,729,751	19.0
合計	33,887,280	0.5

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)良品計画	8,560,436	25.4	8,784,989	25.9

(3) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	生産実績(千円)	前年同期比(%)
家電	4,055,577	11.7
合計	4,055,577	11.7

- (注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。
- 2 金額は、製品製造原価で表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として以下の3点に引き続き注力してまいります。

当社のビジネスモデルをさらに進化させるため、引き続きサプライチェーンマネジメントの考え方の下、原材料の調達、製造、加工、品質改善、流通、販売といった各段階において当社の付加価値創造のしくみを強化してまいります。また、新たな価値の創造として、消費者の皆様の快適で夢のあるライフスタイルと豊かな社会生活の実現に貢献できる新商品の企画開発強化にも注力し、安定した収益力の維持・向上を図ってまいります。

中国の家電工場では、調達構造の改善と生産効率の向上、付加価値の高い自社開発商品の拡大などにより、安定した収益力を確保すると共に、引き続き各種安全基準の遵守、品質管理の徹底を図ってまいります。商社機能を果たす海外子会社については、拠点間での事業再編や、本邦への商品供給に係る内外連携を当社主導の下で一段と強化し、当社グループ全体から見た効率性の確保、採算性の向上を図ってまいります。

国内関係会社においては、グループ主力ブランドの「ビルケンシュトック」「クイジナート」の新商品の導入や販売チャネル拡大などによる一層の拡販策を講じてまいります。また、設立間もない、グループ家電製品の修理子会社(株)エス・シー・テクノや「モッズ・ヘア」ブランド理美容家電器具の販売子会社(株)m h エンタープライズについては、当社および関係する当社グループ各会社との連携を強化することで、経営基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

1. 為替相場の変動リスクについて

当社グループにおいては、当社の仕入れに占める外貨建輸入比率が70%近い水準となっているなど、国内外での外貨建て取引によって外貨建てでの売上高や資産、負債が計上されます。従って、当社グループの事業、業績、財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けることになります。当社としては、為替相場変動の影響を最小限とするため、為替予約を活用しておりますが、大幅な為替相場の変動が生じた場合は、当社の経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

2. 特定の取引先への依存度について

当社グループ売上高の約25%は(株)良品計画に対するものであり、引き続き高水準の売上高比率となっています。当社グループは、新規顧客開拓に努め、他の取引先との取引拡大にも鋭意注力しておりますが、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引をさらに拡充してまいります。同社において当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約80%を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業運営に問題が生じることで、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、他のアジア諸国についても同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象によって当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製造物賠償責任について

当社グループは、提供している生活関連用品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが低下する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 金利の変動リスクについて

当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、市場金利が上昇した場合、借入金の金利負担が増え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、借入残高を極力抑制することや、必要に応じて、実需の範囲内での金利スワップ等のデリバティブ取引を導入するなどにより、金利変動リスクの抑制を図る方針です。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失として過去の貸倒実績率により、貸倒引当金を見積り計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、特定の顧客および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、一定の基準に基づいて投資の減損処理をしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する場合に将来の課税所得を合理的な予想に基づき回収可能性を検討しておりますが、繰延税金資産の一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の一部を費用として計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下に記載のとおり、売上高は前年同期比0.5%増加の338億8千7百万円に留まりましたが、利益面では、営業利益は同49.6%増加の9億2千3百万円、経常利益は同54.4%増加の10億2千3百万円、当期純利益は同34.5%増加の5億4千3百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ増加いたしました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、国内において、大手専門店向けの家具やホームセンター向けのペットフードの売上、また、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が、前年同期実績を上回って堅調に積み上がりました。一方、海外においては、中国からの欧州大手ハウスウェアメーカー向けの輸出が増加しましたが、台湾からの北米および欧州向けの家具の輸出が減少したことに加え、昨年10月以降の円相場の上昇による海外売上高の円換算額が大きく減少したことにより微増に留まりました。

売上総利益および売上総利益率

(株)ビルケンシュトックジャパンの直営店拡充効果や価格改定、当社単体においても、利益率の高い自社ブランド調理家電「ピタントニオ」ワッフルメーカーの売上が「モッフル」効果もあって伸長したことに加え、円高が利益率の改善に寄与したことから、売上総利益は売上総利益率の上昇により前連結会計年度に比べ9億2千1百万円増加の78億3千8百万円となりました。

販売費および一般管理費

当連結会計年度は(株)ビルケンシュトックジャパンの新規直営店出店や当社の新規小売店事業展開に伴う経費支出増、更に中国拠点整備に係る経費増加もあり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ6億1千4百万円増加の69億1千4百万円となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が6億1千4百万円増加しましたが、売上総利益の大幅な増加により、前連結会計年度に比べ3億6百万円増加の9億2千3百万円となりました。

経常利益

経常利益は営業利益の増加に加え、年度後半の円高基調による為替差益の発生もあり、前連結会計年度に比べ3億6千万円増加の10億2千3百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は平成21年度税制改正において「外国子会社配当金益金不算入制度」が導入されたことに伴い、海外子会社の留保利益に係る繰延税金負債の一部を取り崩したことや、香港子会社事務所の2分割売却の2回目の引き渡しが完了したことに伴う固定資産売却益などに、法人税等調整額および投資有価証券評価損などを計上した結果、前連結会計年度に比べ1億3千9百万円増加の5億4千3百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。
また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.4	35.4	35.6	39.5	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	44.3	31.9	21.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	1.8	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	19.9	2.9

(注) 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてお

ります。

(注) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金および銀行借入により資金調達することにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても当面の長短金利水準や市場環境を勘案し短期借入金で実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 次期連結会計年度の見通し

次期の業績につきましては、前期後半に順調に売り上げを伸ばした家具事業については伸び悩む見込みですが、家電事業においては引き続き調理用家電「ビタントニオ」ワッフルメーカーの好調な売り上げ増を見込んでおり、「モッフル」メーカーや「モッズ・ヘア」ブランドの理美容家電についても商品群の拡充により、売り上げ増に寄与するものと予想しております。また、ホームセンター向けペットフードの売り上げも堅調さを維持する見込みであり、単体の売上高は増収を見込んでおります。子会社につきましては、㈱ビルケンシュトックジャパンは、直営店の拡充や新商品の導入等により増収を見込んでおりますが、欧米の景気低迷が継続する中、商社機能を果たす海外子会社の売上は前期実績並み、中国の家電工場の売上は減少を見込んでおります。加えて、円高による円換算額減少が見込まれ、海外子会社全体では前期比大幅に落ち込むことを見込んでおり、連結の売上高は前期比減収となる見込みです。利益面におきましては、単体の小売店ビジネス展開や㈱ビルケンシュトックジャパンによる直営店拡充により、粗利益率は改善する見込みですが、一方で小売ビジネス拡充に伴う経費増もあり、連結の営業利益および経常利益は前期実績を若干下回るものと予想しております。なお、当期純利益につきましては、第2四半期において、台湾子会社による事務所の一部売却による特別利益を連結決算において計上しますので増益を予想しております。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は3億1千万円で、この主たるものは、土地の購入および新店舗内装工事であります。

また、平成20年2月25日開催の取締役会において決議しました連結子会社の三栄洋行有限公司所有の事務所売却の引渡しが、平成20年4月に完了いたしました。当該設備は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三栄洋行有限 公司	本社 (香港・九 龍)	ハウスウ ェア、家具 、ファッショ ン、その他	事務所	44,714	-	-	-	44,714	43 [2]

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・東京支社 (東京都台東区)	家電、家具、 ファッション、ハウス ウェア、ペッ ト関連、その 他	事務所	123,904	657	293,544 (565.28)	12,069	14,625	444,801	89 [49]
行田倉庫 (埼玉県行田市)	ハウスウ ェア、家具、 ファッション	倉庫	51,864	42	245,276 (3,764.02)	-	7,244	304,427	-
大阪支社 (大阪市中央区)	家具	事務所 (注)2	1,116	65	-	-	685	1,866	5 [1]
名古屋支社 (名古屋市千種区)	家電	事務所 (注)3	1,321	109	-	-	781	2,211	14 [12]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ペットランド	本社、松戸本店他5店 (千葉県松戸市他)	ペット関連	事務所店舗 (注)8	75,893	434	248,615 (3,715.70)	5,291	15,231	345,466	31 [73]
(株)ビルケンシュトックジャパン	本社、原宿店他18店 (東京都港区他)	ファッション	事務所店舗 (注)4	106,640	-	-	7,433	22,590	136,664	36 [122]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾三栄股? 有限公司	本社 (台湾・台北)	ハウスウェア、家具、家電、その他	事務所	92,837	835	71,708 (216.10)	6,535	171,917	38 [3]
三發電器製造 廠有限公司	中国工場 (中国・東莞)	家電	工場 (注)5	63,182	115,610	-	9,038	187,831	221 [782]

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、5,460千円であります。

3 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、22,576千円であります。

4 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、396,187千円であります。

5 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、56,228千円であります。

6 []内は外数で平均臨時従業員数を記載しております。

7 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

8 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ペットランド	行徳店他3店 (千葉県市川市他)	ペット関連	店舗	58,573	82,981

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、各社が個別に策定していますが、当社において予算統制などグループ全体の調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。その所要資金については自己資金および銀行借入等にて充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	カテゴリー の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額	既支払額				
㈱三栄コーポ レーション	東京都台東 区	ハウスウェ ア、家具、家 電、ファッ ション、 ペット関 連、その他	本社ビル	未定	—	自己資金お よび銀行借 入	平成21年9 月	平成22年7 月	—

(注) 1 投資予定金額につきましては、現在見積中であります。

2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)を記載しております。

(2) 重要な設備の譲渡

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	資産の内容	帳簿価額	譲渡価額	従業員数 (名)
台湾三栄股? 有限公司	本社 (台湾・台 北)	ハウスウェ ア・家具・ 家電・その 他	事務所	土地: 702.00㎡ (1,320 分の120) 建物: 618.54㎡ 台北市中山区長安東路一 段36号8楼	29百万円 (9,899千NT\$)	160百万円 (55,000千NT\$)	38 [3]

なお、上記物件の引き渡しは平成21年6月5日に完了しております。

(3) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	ジャスダック証券取 引所	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社におけ る標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	12,764,732	12,764,732	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商
法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	29	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	23	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月2日 至平成48年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成19年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月2日 至平成49年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	67	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 (注)	6,000	12,753,732	6	1,000,006	-	644,776
平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 (注)	11,000	12,764,732	908	1,000,914	902	645,678

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	118	2	7	1,633	1,779	-
所有株式数(単元)	-	2,135	389	2,395	33	16	7,684	12,652	112,732
所有株式数の割合(%)	-	16.87	3.07	18.93	0.26	0.13	60.74	100	-

(注) 自己株式1,182,489株は、「個人その他」に1,182単元および「単元未満株式の状況」に489株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	653	5.11
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	610	4.77
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋本町1-9-13	578	4.53
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	416	3.25
SMBCFriend証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	370	2.90
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	338	2.65
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	315	2.46
(株)ユニマット不動産	東京都港区南青山2-12-14	235	1.84
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	210	1.64
計	-	4,102	32.14

- (注) 1. 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,182千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.26%であります。
2. タワー投資顧問(株)から、平成20年9月19日付で変更報告書の提出があり、平成20年9月15日現在で保有株式数が0株である旨の大量保有変更報告を受けております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,182,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,470,000	11,470	同上
単元未満株式	普通株式 112,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,470	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	1,182,000	-	1,182,000	9.3
計	-	1,182,000	-	1,182,000	9.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第56回定時株主総会において選任され就任した当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されましたが、当該制度は、役員退職慰労金制度の廃止に伴うものでありますので、退職所得として課税扱いとなるよう、平成18年6月29日定時株主総会において、新株予約権の行使期間および新株予約権の行使の条件の一部変更を特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日および平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日および平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	41,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものと

する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成18年5月1日に施行されました会社法（平成17年法律第86号）において、取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権が取締役の報酬等と位置づけられたことから、平成18年6月29日定時株主総会において取締役報酬限度額とは別枠として当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、年額2千5百万円以内とすることを決議されました。また、同時に決議されましたストックオプションとして取締役に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

（平成18年6月29日定時株主総会決議）

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（6名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	65,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成18年8月2日 至平成48年8月1日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度
(平成19年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成19年8月2日 至平成49年8月1日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

(平成20年6月27日取締役会決議)

当社は、前事業年度まで取締役に対して新株予約権を発行する新株予約権方式によるストックオプション制度を採用していましたが、平成20年6月27日開催の取締役会において、取締役および執行役員に対して新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を発行することを決議いたしました。同取締役会にて決議いたしました取締役および執行役員に発行する新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)および執行役員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 52,000株、執行役員 15,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度
(平成21年6月26日定時株主総会決議)

平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会において、当社の取締役に対するストックオプション報酬額および付与個数の上限について決議されましたが、平成21年6月26日定時株主総会において、ストックオプション報酬額は年額25万円以内と据置くものの、定時株主総会で新たに選任される取締役に発行する新株予約権の個数の上限は以下のとおり算出することとする変更について決議されました。

新株予約権の個数の上限

報酬年額上限金額を新株予約権付与個数算出日における新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより算出)で除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)を上限とする。

(平成21年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(7名)および執行役員(4名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 81,000株、執行役員 24,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成21年8月2日 至平成51年8月1日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月26日～平成20年6月26日)	200,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	42,000	9,498,000
当事業年度における取得自己株式	74,000	19,890,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	84,000	40,612,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.0	58.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.0	58.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月31日～平成21年1月30日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	119,000	27,201,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	181,000	72,799,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.3	72.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	60.3	72.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月1日)	900,000	227,700,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	837,000	211,761,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	63,000	15,939,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.0	7.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.0	7.0
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月2日~平成21年6月23日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,000	1,686,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	193,000	58,314,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.5	97.2
当期間における取得自己株式	11,000	2,475,000
提出日現在の未行使割合(%)	91.0	93.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,690	2,143,953
当期間における取得自己株式	60	13,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,519	1,222,688	-	-
保有自己株式数	1,182,489	-	1,193,549	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目標としております。上記基本方針の下、平成21年3月期の配当につきましては、期初公表のとおり、期末配当金を前期比2円増配し、12円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては期末配当金12円を予定しております。

なお、当社は、過去、自己株式の取得を行ってきておりますが、今後とも、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、必要に応じて、自己株式の取得を行っていく所存です。

配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうこととしており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	138	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
最高(円)	320 419	500	490	378	279
最低(円)	270 258	341	345	201	160

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第56期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	225	220	231	257	245	258
最低(円)	160	180	195	231	224	228

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水谷 裕之	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役 平成10年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社社長室長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成16年12月 当社営業本部長	(注)3	177
専務取締役	営業担当兼家 電事業部長	佐治 英輔	昭和27年4月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 三發電器製造廠有限公司社長 平成18年4月 当社家電事業部長(現在) 平成18年11月 当社常務取締役 平成19年1月 当社営業本部長 平成20年4月 当社営業担当(現在) 平成21年1月 当社専務取締役(現在)	(注)3	29
常務取締役	関連事業本部 長兼㈱ビルケ ンシュトック ジャパン取締 役会長	松浦 均	昭和27年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社社長室長 平成17年6月 当社管理本部長 平成19年4月 当社アジア総支配人 三暉国際貿易(上海)有限公司 社長 平成20年1月 SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LIMITED社長 TRIACE LIMITED社長 平成20年4月 当社常務取締役(現在) 当社関連事業本部長(現在) 平成21年2月 ㈱ビルケンシュトックジャパン 取締役会長(現在)	(注)3	32
常務取締役	営業本部長兼 家具事業部長	小林 敬幸	昭和31年8月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社家具事業1部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業本部長(現在) 当社家具事業部長(現在) 平成21年1月 当社常務取締役(現在)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長兼(株)ペットランド代表取締役社長	高島 良平	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)渋谷支社長 平成17年6月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社取締役 当社社長室長 平成18年6月 (株)ペットランド代表取締役社長(現在) 平成19年4月 当社経営企画室長(現在) 平成21年1月 当社常務取締役(現在)	(注)3	36
取締役	管理本部長 兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)	清水 誠二	昭和30年10月6日生	昭和53年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)市場事務部長 平成19年6月 当社入社 当社管理本部長(現在) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役(現在) 当社チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) (現在)	(注)3	19
取締役	営業本部副本部長兼三栄洋行有限公司社長兼三暉国際貿易(上海)有限公司社長兼TRIACE LIMITED社長兼SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LIMITED社長	柴田 渉	昭和35年9月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 当社衣服雑貨部長 平成18年4月 三栄洋行有限公司社長(現在) 平成19年6月 当社執行役員 平成19年10月 三暉国際貿易(上海)有限公司社長(現在) 平成20年4月 当社営業本部副本部長(現在) TRIACE LIMITED社長(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) SANYEI ENTERPRISE(THAILAND) CO., LIMITED社長(現在)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		野副 靖人	昭和21年4月26日生	昭和45年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年4月 当社入社 当社社長室長代行 平成8年6月 当社取締役 平成8年6月 当社社長室長兼内部監査室長 平成13年6月 当社監査役(現在)	(注)2	51
監査役		山本 剛嗣	昭和19年1月6日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成9年4月 東京弁護士会副会長 平成10年6月 学校法人高千穂学園評議員理事 平成13年1月 平成13年度司法試験第二次試験 選考委員 平成16年6月 学校法人高千穂学園評議員監事 (現在) 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成20年4月 日本弁護士連合会副会長 平成20年4月 東京弁護士会会長	(注)4	-
監査役		加賀谷 達之助	昭和22年1月28日生	昭和47年7月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和63年7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 平成6年5月 同監査法人 代表社員 平成18年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)監事 平成20年8月 新日本有限責任監査法人 退職 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計						399

- (注) 1 監査役山本剛嗣および加賀谷達之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社は、効率化と迅速化による経営体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員	氏名
営業本部長補佐兼セキュリティシステム営業部長	根石 朗
財務部長	樋口 功
営業本部長補佐兼台湾三栄股?有限公司社長	永田 明
営業本部長補佐	井口 純
計	4名

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「健康と環境」をテーマに、品質の優れた生活関連用品を企画開発し、消費者の皆様にお届けすることを通じ、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。また、会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、取引先、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献してまいります。これを実践するために、すべての企業活動において企業倫理を確立し、法令を遵守するコンプライアンス経営を推進いたします。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会および監査役会を設置している他、以下の機関を設けております。

取締役会

経営方針や経営戦略の決定と取締役の業務執行の監督機関として、7名（提出日現在）の取締役（社外取締役なし）により原則毎月1回開催されるほか必要に応じて適宜開催しております。

監査役会

3名（提出日現在）の監査役（うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要な会議へ出席することを含め取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役については、当社定款に於いて員数4名以内と定めております。

エグゼクティブコミッティ（EC）

業務上の重要案件の決定機関たる経営会議として設置しており、メンバーは社長、役付取締役、経営企画室長、管理本部長、営業本部長、関連事業本部長および社長より指名を受けた取締役によって構成されております。また、監査役も出席し、意見を述べることができます。

コンプライアンス委員会

法令、定款その他社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その周知徹底と遵守の推進を図るための常設委員会であり、代表取締役社長（委員長）、取締役、コンプライアンス担当役員（チーフ・コンプライアンス・オフィサー／CCO）によって構成されております。

リスクマネジメント委員会

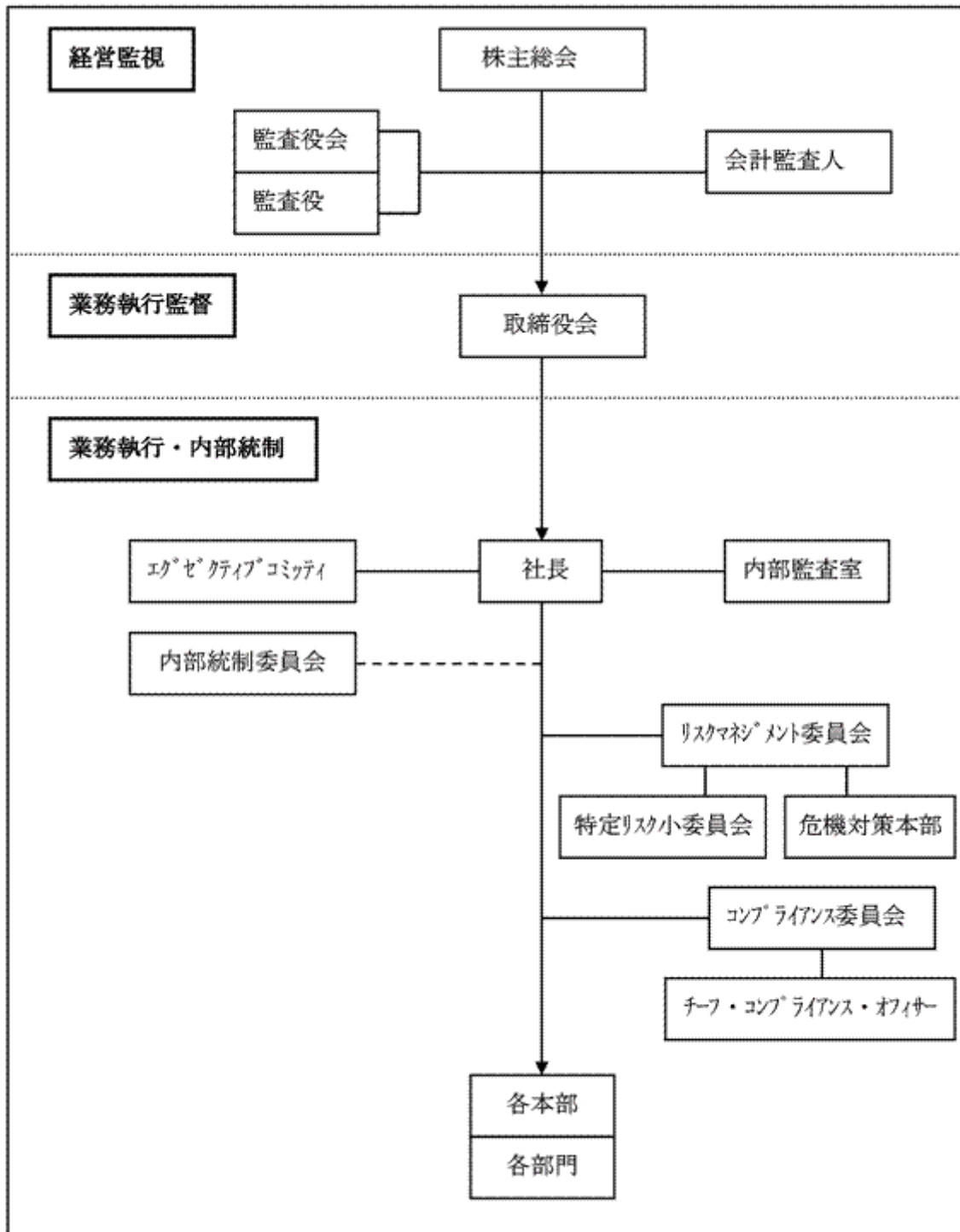
当社をとりまくリスクを適切に認識し管理することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置しており、代表取締役社長（委員長）、取締役、本部長や副本部長など社長が指名した者によって構成されております。また、あらゆるリスク事象の顕在化による危機の発生あるいは発生する恐れがある場合において、当該危機に対応した損害軽減、損害防止、応急対策、復旧・復興に必要な施策を実施するため、委員会の下部組織として危機対策本部を設置し、代表取締役社長（対策本部長）、営業本部長、管理本部長、関連事業本部長、経営企画室長、副本部長、本部長補佐、統括、総務部長、対策本部長が指名する者によって構成されております。また、必要に応じて特定リスクに対応するための特定リスク小委員会が設置され、当該リスクへの対策を行います。

内部統制委員会

当社グループの業務執行が適切かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの構築および継続的な整備・運用に係る実務面の管理を目的として内部統制委員会を設置しており、管理本部長（委員長）、財務部長、総務部長、情報システム部長、内部監査室長および管理本部長が指名した者によって構成されております。

□ 会社の機関・内部統制の関係

当社コーポレートガバナンス体制図は以下のとおりです。



八 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、当社およびその子会社等の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会が企業統治を一層強化する観点から、代表取締役が、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、実効性のある内部統制システムの体制整備に必要とされる基本方針を定めています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、コンプライアンス経営（法令遵守および企業倫理の確立等）を基本とし、その目的を達成するためコンプライアンス規定を制定、同規定に基づきコンプライアンス委員会を設置するとともに、取締役および使用人が法令、定款その他の社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準として「三栄コーポレーショングループ企業行動指針」を定め、その周知徹底と遵守の推進を図ります。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を置き、コンプライアンス体制の構築、維持向上を積極的に推進します。
取締役および使用人は、法令・定款違反、社内規定違反、企業倫理に反する行為等が行われていること、また行われていることを知ったときは、職制またはコンプライアンスヘルプラインを通じて代表取締役に報告することにより、コンプライアンス違反に対し適切な措置を講じます。なお、コンプライアンスヘルプラインの通報者については、通報に基づく一切の不利益を排除する等の通報者保護を社内規定に明記し、透明性を維持しつつ的確な対応ができる体制を維持します。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を取締役会規定、文書管理規程その他の社内規定およびそれに関する運用管理マニュアルに従い適切に保存し、管理しております。
各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供します。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制
当社は、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程を定め、同規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置して顕在化するリスクを適切に認識し、リスクの顕在化防止のための管理体制の維持向上を行います。
当社の経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、対応が必要なものを特定リスクとして指定し、それに対応する小委員会を設置し、常時当該リスクを監視するとともに、リスク低減やリスク回避などの具体的対策を実施します。
リスク事象の顕在化による危機の発生あるいは発生する恐れがある場合においては、臨時に危機対策本部を設置し、危機に即応した損害軽減、応急対策等の必要な施策を実施します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、職制規定に基づき職務分掌および職務権限・責任を明確化し、取締役会規定、EXECUTIVE COMMITTEE 規定、稟議規程、協議事項規程等の意思決定ルールを整備し、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築しております。
業務の運営については、将来の事業環境をふまえた中長期経営計画および年度計画に基づき各業務ラインにおいてその目標達成に向けて具体策を立案し実行いたします。

当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、内部監査室等の機関において、当社の企業集団に内在する諸問題および重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、グループ全体の利益の観点から協調して調査および監査を行い、関連事業本部等所管部門と連携し企業集団における情報の共有および業務執行の適正を確保することに努めております。
同調査および監査の結果により子会社等に損失の危険が発生または予測される場合には、遅滞なく取締役会、監査役会および担当部署へ報告される体制を構築しております。
当社と子会社等との間の不適切な取引または会計処理を防ぐため、前項の機関は、子会社等の内部監査を担当する部門と十分な情報交換を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、内部監査室に専従者および専門知識を有する兼務者を配置し、必要あるときは、これら使用人に監査役の職務を補助させます。
内部監査室の専従者の異動は、監査役会の事前の同意を必要とします。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければなりません。
取締役および使用人は、当社の事業・組織に重大な影響を及ぼす決定および内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思疎通を図っております。
取締役会は、業務の適正を確保するうえで、重要な業務執行に係る会議への監査役の出席を確保いたします。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

・基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは毅然として対決します。

・整備状況

当社グループは、上記基本的な考え方を「三栄コーポレーショングループ企業行動指針」に定めており、当社グループ役員全員に周知徹底するとともに、平素から本社総務部を主管部門として弁護士や警察、また「社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等の外部専門機関とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応する体制を構築しております。

二 内部監査および監査役監査の状況

a . 内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の機関である内部監査室を設けており、内部統制規定および内部監査規定に従って、当社および関係会社の監査を行っております。監査の結果については、都度社長および監査役に報告しております。

b . 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会規則および監査役監査基準に則り、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を開覧するなどにより、取締役の職務執行を厳正に監査しております。また、内部監査室による関係会社監査結果報告の内容検討や、必要に応じて、関係会社への往査を実施することなどにより、関係会社管理の状況について監査を行っております。

c . 内部監査および監査役監査の相互連携

内部監査室および監査役監査の連携につきましては、監査役は、内部監査室より監査計画および監査結果の報告を受けるほか、随時、内部監査室との情報交換、意見交換を実施することで、相互の連携強化を図っております。なお、内部監査規定により、監査役または監査役会から、監査役職務の補助の依頼を受けたときは、監査役職務の補助を行うこととなっております。

ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
今井 靖容	新日本有限責任監査法人	3年
矢田堀 浩明	新日本有限責任監査法人	3年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士5名および会計士補等4名で構成されております。

なお、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、会計監査人を任期満了になる新日本有限責任監査法人より優成監査法人に変更する旨の決議を行っております。

へ 社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任されておりません。当社と社外監査役2名は、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント規程を制定するとともに、リスクマネジメント委員会を設置し、当社において顕在化し得るリスクを適切に認識し、リスクの顕在化防止のための管理体制の整備、顕在化したリスク

事象への対応等を行うこととしております。リスクマネジメント委員会は社長を委員長とし取締役および社長が指名する者で構成されており、必要に応じて特定リスクに対応するための特定リスク小委員会が設置され、当該リスクへの対策を行います。また、リスク事象の顕在化による危機の発生或いは発生する恐れがある場合は、当該危機に対応した損害の軽減・抑止、応急対策、復旧・復興に必要な施策を実施するため委員会の下部組織として危機対策本部を設置します。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 -	96百万円 -
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	20 (7)
合計	10	116

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第33回定時株主総会において年額1億3千万円以内(ただし、使用人兼務取締役に対する使用人部分の給与は含まない。)と決議いただいております。
また、当報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額につき、平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会において年額2千5百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。

・役員賞与

取締役 7名 18百万円

監査役 1名 1百万円

・ストックオプションによる報酬額

取締役 7名 10百万円

取締役の定数

当社の取締役は、定款に於いて員数10名以内と定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、企業規模および監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,473	1,227,940
受取手形及び売掛金	1 4,130,769	1 3,892,881
有価証券	4,575	7,865
たな卸資産	2,354,220	-
商品及び製品	-	2,960,092
仕掛品	-	35,411
原材料及び貯蔵品	-	203,111
繰延税金資産	323,685	195,928
前渡金	95,615	45,060
前払費用	81,909	85,467
短期貸付金	982	2,856
その他	664,410	260,506
貸倒引当金	13,935	9,512
流動資産合計	9,007,706	8,907,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 616,117	4 542,826
機械装置及び運搬具（純額）	253,902	143,502
工具、器具及び備品（純額）	142,271	113,690
土地	4, 5 898,876	4, 5 897,577
リース資産（純額）	-	24,794
有形固定資産合計	2 1,911,168	2 1,722,391
無形固定資産		
リース資産	-	53,614
その他	45,561	232,898
無形固定資産合計	45,561	286,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,429,936	3 1,239,617
長期貸付金	18,507	16,146
繰延税金資産	223,162	160,933
長期前払費用	3,649	9,517
破産更生債権等	63,598	63,513
その他	459,437	466,092
貸倒引当金	126,166	108,386
投資その他の資産合計	2,072,125	1,847,434
固定資産合計	4,028,855	3,856,339
資産合計	13,036,561	12,763,948

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709,920	1,497,456
短期借入金	4 3,569,940	4 3,851,000
リース債務	-	17,216
未払法人税等	125,766	173,108
繰延税金負債	108	45
賞与引当金	241,554	239,422
役員賞与引当金	15,191	29,300
未払金	4 761,048	4 670,238
未払費用	209,376	207,463
未払消費税等	51,405	38,637
デリバティブ債務	218,848	-
その他	260,868	570,832
流動負債合計	7,164,029	7,294,720
固定負債		
長期借入金	45,028	-
リース債務	-	61,192
繰延税金負債	39,070	4,550
再評価に係る繰延税金負債	93,512	93,512
退職給付引当金	178,690	190,732
役員退職慰労引当金	21,125	21,812
その他	93,800	91,500
固定負債合計	471,227	463,301
負債合計	7,635,257	7,758,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,770	645,678
利益剰余金	3,943,965	4,220,206
自己株式	45,641	307,101
株主資本合計	5,545,009	5,559,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,401	112,636
繰延ヘッジ損益	117,122	83,064
土地再評価差額金	5 53,080	5 53,080
為替換算調整勘定	373,960	629,087
評価・換算差額等合計	391,601	771,707
新株予約権	15,636	29,300
少数株主持分	232,260	188,635
純資産合計	5,401,304	5,005,926
負債純資産合計	13,036,561	12,763,948

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,719,042	33,887,280
売上原価	26,801,782	26,049,018
売上総利益	6,917,260	7,838,261
販売費及び一般管理費		
販売費	1,160,843	1,229,027
一般管理費	5,138,910	5,685,268
販売費及び一般管理費合計	6,299,754	6,914,295
営業利益	617,505	923,966
営業外収益		
受取利息	19,003	8,059
受取配当金	15,680	16,039
為替差益	-	69,652
受取手数料	49,483	-
デリバティブ評価益	13,589	-
持分法による投資利益	93,495	85,573
その他	21,138	31,468
営業外収益合計	212,390	210,794
営業外費用		
支払利息	109,588	85,111
為替差損	43,298	-
デリバティブ評価損	-	21,097
その他	13,996	5,087
営業外費用合計	166,883	111,296
経常利益	663,013	1,023,464
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,409	5,935
固定資産売却益	315,991	202,138
受取立退料	-	22,300
営業権売却益	21,000	-
その他	31	7,199
特別利益合計	349,431	237,573
特別損失		
固定資産売却損	-	1,325
固定資産除却損	11,011	5,239
投資有価証券売却損	-	16,794
投資有価証券評価損	7,333	42,304
減損損失	10,661	-
関係会社整理損	206,865	-
その他	22,147	2,926
特別損失合計	258,019	68,589

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	754,425	1,192,448
法人税、住民税及び事業税	279,884	329,951
法人税等調整額	19,224	258,175
法人税等合計	260,660	588,126
少数株主利益	90,064	61,245
当期純利益	403,700	543,076

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,006	1,000,914
当期変動額		
新株の発行	908	-
当期変動額合計	908	-
当期末残高	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
前期末残高	644,866	645,770
当期変動額		
新株の発行	902	-
自己株式の処分	1	92
当期変動額合計	903	92
当期末残高	645,770	645,678
利益剰余金		
前期末残高	3,689,964	3,943,965
当期変動額		
剰余金の配当	126,638	126,234
当期純利益	403,700	543,076
土地再評価差額金の取崩	1,950	-
資産再評価による減少高	¹ 21,111	² 140,427
自己株式の処分	-	175
当期変動額合計	254,001	276,240
当期末残高	3,943,965	4,220,206
自己株式		
前期末残高	32,892	45,641
当期変動額		
自己株式の取得	12,846	262,681
自己株式の処分	97	1,222
当期変動額合計	12,748	261,459
当期末残高	45,641	307,101
株主資本合計		
前期末残高	5,301,944	5,545,009
当期変動額		
新株の発行	1,811	-
剰余金の配当	126,638	126,234
当期純利益	403,700	543,076
土地再評価差額金の取崩	1,950	-
資産再評価による減少高	¹ 21,111	² 140,427
自己株式の取得	12,846	262,681

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の処分	98	955
当期変動額合計	243,064	14,688
当期末残高	5,545,009	5,559,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249,858	46,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,457	159,037
当期変動額合計	203,457	159,037
当期末残高	46,401	112,636
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,690	117,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,813	34,058
当期変動額合計	126,813	34,058
当期末残高	117,122	83,064
土地再評価差額金		
前期末残高	51,130	53,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,950	-
当期変動額合計	1,950	-
当期末残高	53,080	53,080
為替換算調整勘定		
前期末残高	490,005	373,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,044	255,126
当期変動額合計	116,044	255,126
当期末残高	373,960	629,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,325	391,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,276	380,106
当期変動額合計	212,276	380,106
当期末残高	391,601	771,707
新株予約権		
前期末残高	9,907	15,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,728	13,663
当期変動額合計	5,728	13,663
当期末残高	15,636	29,300

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	204,440	232,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,820	43,624
当期変動額合計	27,820	43,624
当期末残高	232,260	188,635
純資産合計		
前期末残高	5,336,967	5,401,304
当期変動額		
新株の発行	1,811	-
剰余金の配当	126,638	126,234
当期純利益	403,700	543,076
土地再評価差額金の取崩	1,950	-
資産再評価による減少高	1 21,111	2 140,427
自己株式の取得	12,846	262,681
自己株式の処分	98	955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,727	410,066
当期変動額合計	64,337	395,377
当期末残高	5,401,304	5,005,926

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- 1 香港および台湾の会計制度に基づく香港子会社および台湾子会社の資産再評価によるものであります。
- 2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行ったことによる海外子会社の資産再評価の取崩しによるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,425	1,192,448
減価償却費	227,258	194,004
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,350	21,462
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,361	13,450
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,036	18,468
受取利息及び受取配当金	34,683	24,098
持分法による投資損益（ は益）	1,439	1,621
支払利息	109,588	85,111
固定資産除却損	11,011	5,239
減損損失	10,661	-
連結調整勘定調整額	18,712	6,559
固定資産売却損益（ は益）	315,991	200,813
受取立退料	-	22,300
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16,097
関係会社整理損	196,601	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7,333	42,304
売上債権の増減額（ は増加）	800,984	77,599
たな卸資産の増減額（ は増加）	801,499	972,057
仕入債務の増減額（ は減少）	386,917	72,894
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,521	12,767
その他	178,424	121,591
小計	2,378,821	577,529
利息及び配当金の受取額	34,683	24,098
利息の支払額	101,399	85,121
立退料の受取額	-	22,300
法人税等の支払額	294,453	294,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017,652	244,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	223,210	310,633
有形固定資産の売却による収入	36,467	485,166
借地権の取得による支出	-	164,411
投資有価証券の取得による支出	442,791	188,363
投資有価証券の売却による収入	-	52,004
貸付けによる支出	5,662	850
貸付金の回収による収入	6,314	1,336
その他	65,507	40,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,389	165,927

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,327,888	292,625
長期借入金の返済による支出	7,669	-
長期借入れによる収入	64,840	-
自己株式の取得による支出	-	261,459
配当金の支払額	126,638	126,234
少数株主への配当金の支払額	51,770	30,895
少数株主からの払込みによる収入	-	7,999
その他	10,736	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,863	118,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,244	97,425
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	168,845	137,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,319	1,365,473
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,473	1,227,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内7社 在外10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 会社等の名称 ㈱オーシーエス ㈱クイジナートサンエイ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は先入先出法による原価法を採用していますが、一部の商品（当社における国内向商品）については、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 国内7社 在外9社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、SANYEI ENTERPRISE (THAILAND)CO., LIMITED については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました SANYEI AMERICA CORPORATION および SANYEI TRADING CO., LIMITED は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 国内2社 会社等の名称 ㈱オーシーエス ㈱クイジナートサンエイ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は、国内向商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出向商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	4～50年						
機械装置及び運搬具	3～6年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。また、在外連結子会社は、所在地国の制度に従っております。</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、売買処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および 外貨建予定取引</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	外貨建債務および 外貨建予定取引				

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(八) ヘッジ方針 外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによるセグメントへ与える影響は、当該箇所に記載しております。また、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,859千円減少しております。</p>
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。ただし、海外子会社の資産再評価の取崩しを行ったことにより、利益剰余金が140,247千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「デリバティブ債務」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「デリバティブ債務」の金額は22,368千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p>
<p>2.</p>	<p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,048,186千円、33,855千円、272,178千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 114,831千円	1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 199,902千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,652,135千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,656,436千円
3 関連会社に対する出資は、投資有価証券(株式) 406,602千円であります。	3 関連会社に対する出資は、投資有価証券(株式) 408,316千円であります。
4 担保資産 担保に供している資産	4 担保資産 担保に供している資産
建物及び構築物 303,120千円	建物及び構築物 255,487千円
土地 726,039	土地 714,529
合計 1,029,159	合計 970,016
上記に対応する債務の額	上記に対応する債務の額
短期借入金 2,070,000千円	短期借入金 2,295,000千円
未払金 162,297	未払金 151,880
合計 2,232,297	合計 2,446,880
5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,101千円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 32,409千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。	
輸出及び諸手数料	468,402千円	輸出及び諸手数料	462,521千円
従業員給与及び賞与	2,234,578	従業員給与及び賞与	2,435,122
減価償却費	162,645	減価償却費	154,907
退職給付費用	100,383	退職給付費用	110,275
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	役員退職慰労引当金繰入額	5,512
賞与引当金繰入額	241,554	賞与引当金繰入額	239,422
貸倒引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	2,064
役員賞与引当金繰入額	15,191	役員賞与引当金繰入額	29,300
		地代家賃	732,427
2 固定資産売却益 315,991千円の主たるものは、連結子会社である三栄洋行有限公司所有の事務所を一部売却したことによるものであります。		2 固定資産売却益 202,138千円の主たるものは、連結子会社である三栄洋行有限公司所有の事務所の2分割売却の2回目の引き渡し完了したことによるものであります。	
3 固定資産除却損 11,011千円の主たるものは、工具、器具及び備品の除却であります。		3 固定資産除却損 5,239千円の主たるものは、建物附属設備の除却であります。	
4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429
長野県上水内郡	遊休資産	土地	531
千葉県市川市	営業店舗	土地建物	9,700
当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。			
当連結会計年度において、上記事業用資産は、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格をその当時の時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)まで減額しておりましたが、さらに時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)の下落が認められたため、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。			
5 関係会社整理損206,865千円は、SANYEI AMERICA CORPORATIONの清算により予測される為替換算差損が主なものであります。		6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		13,859千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,753,732	11,000	-	12,764,732
合計	12,753,732	11,000	-	12,764,732
自己株式				
普通株式	89,929	51,656	267	141,318
合計	89,929	51,656	267	141,318

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加11,000株は新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
2 普通株式の自己株式数の増加51,656株は会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得42,000株および単元未満株式の買取り9,656株であります。また、減少267株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	15,636
	合計	15,636

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,638	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,234	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,764,732	-	-	12,764,732
合計	12,764,732	-	-	12,764,732
自己株式				
普通株式	141,318	1,045,690	4,519	1,182,489
合計	141,318	1,045,690	4,519	1,182,489

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,045,690株は、株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引として自己株式の買付による取得837,000株、会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得200,000株および単元未満株式の買取り8,690株であります。また、減少4,519株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	29,300
	合計	29,300

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,234	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,986	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,365,473千円	現金及び預金勘定 1,227,940千円
現金及び現金同等物 1,365,473	現金及び現金同等物 1,227,940
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ86,110千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
5,928千円	56,450千円
2,371千円	17,914千円
3,556千円	38,535千円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
158,996千円	125,375千円
25,950千円	44,951千円
133,045千円	80,424千円
合計	その他
164,924千円	30,859千円
28,322千円	10,286千円
136,602千円	20,572千円
合計	合計
164,924千円	212,685千円
28,322千円	73,152千円
136,602千円	139,532千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出してあります。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出してあります。

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
31,332千円	40,625千円
1年超	1年超
105,270千円	98,907千円
合計	合計
136,602千円	139,532千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出してあります。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出してあります。
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
17,356千円	41,715千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
17,356千円	41,715千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
131,623千円	136,731千円
1年超	1年超
175,572千円	89,378千円
合計	合計
307,196千円	226,110千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	185,157	343,349	158,192
債券	-	-	-
その他	63,735	76,352	12,616
小計	248,893	419,701	170,808
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	477,013	404,388	72,625
債券	-	-	-
その他	62,474	48,477	13,997
小計	539,488	452,866	86,622
合計	788,382	872,568	84,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,410千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	155,340

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,923千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	-	-
その他	4,575	41,432	-	-
合計	4,575	41,432	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	156,450	181,540	25,090
債券	-	-	-
その他	4,715	5,076	361
小計	161,165	186,616	25,451
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	477,217	298,602	178,614
債券	20,000	19,894	105
その他	143,389	123,596	19,793
小計	640,607	442,093	198,513
合計	801,772	628,709	173,062

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,304千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,516	696	16,794

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	210,456

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	19,894	-
その他	7,865	10,408	88,430	-
合計	7,865	10,408	108,324	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用の目的等 当社および連結子会社1社(SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、輸入および輸出契約における為替リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするためのものとして、外貨建債権、債務および外貨建予定取引の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社および連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部が、「市場リスク管理規程」に従って実施しております。併せて内部監査室が監査を行っております。また、連結子会社1社は、当社グループの「協議規程」に従い承認を受け、管理部門が実行および管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用の目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	678,836	-	665,246	13,589	44,103	-	52,955	8,851
	合計	678,836	-	665,246	13,589	44,103	-	52,955	8,851

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の30%について昭和63年7月から適格退職年金制度を採用し、平成11年7月より移行割合を従業員退職金要支給額の60%に変更しております。また、在外連結子会社については、所在地国の制度に従っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>388,303千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>209,613</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>178,690</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>178,690</td> </tr> </table>	退職給付債務	388,303千円	年金資産	209,613	未積立退職給付債務(+)	178,690	退職給付引当金	178,690	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の30%について昭和63年7月から適格退職年金制度を採用し、平成11年7月より移行割合を従業員退職金要支給額の60%に変更しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>380,239千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>189,506</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>190,732</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>190,732</td> </tr> </table>	退職給付債務	380,239千円	年金資産	189,506	未積立退職給付債務(+)	190,732	退職給付引当金	190,732
退職給付債務	388,303千円																
年金資産	209,613																
未積立退職給付債務(+)	178,690																
退職給付引当金	178,690																
退職給付債務	380,239千円																
年金資産	189,506																
未積立退職給付債務(+)	190,732																
退職給付引当金	190,732																

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(注)当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
勤務費用 100,383千円	勤務費用 110,275千円
合計 100,383	合計 110,275

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目
一般管理費 7,528千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名	当社の取締役6名	当社の取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 41,000株	普通株式 28,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	35,000	28,000	-
付与	-	-	24,000
失効	-	-	-
権利確定	6,000	5,000	-
未確定残	29,000	23,000	24,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	6,000	5,000	-
権利行使	6,000	5,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	370	370	-
公正な評価単価 (付与日)	-	353円85銭	313円70銭

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	30.7%
予想残存期間(注)2.	6年
予想配当(注)3.	1.0円/株
無リスク利率(注)4.	1.47%

(注)1. 5年間(平成14年7月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利確定が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間であることから、付与対象者の定年退職に至るまでの期間の平均残存年数としております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目
 一般管理費 13,663千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役7名	当社の取締役6名	当社の取締役5名	当社の取締役7名 および執行役員3名
ストック・オ プション数	普通株式 41,000株	普通株式 28,000株	普通株式 24,000株	普通株式 取締役 52,000株 執行役員 15,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左	同左	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。	同左	同左	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	29,000	23,000	24,000	-
付与	-	-	-	67,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	29,000	23,000	24,000	67,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	370	370	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	353円85銭	313円70銭	203円94銭

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1.	22.5%
予想残存期間(注)2.	6年
予想配当(注)3.	12円/株
無リスク利率(注)4.	1.30%

(注)1. 6年間(平成14年7月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利確定が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間であることから、付与対象者の定年退職に至るまでの期間の平均残存年数としております。

3. 平成21年3月期の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に相当する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 205,149	繰越欠損金 139,799
貸倒引当金損金算入限度超過額 46,868	貸倒引当金損金算入限度超過額 29,850
賞与引当金 67,488	賞与引当金 75,686
棚卸資産評価損 39,307	棚卸資産評価損 21,624
関係会社整理損 72,349	未払事業税 16,637
未払事業税 15,424	退職給付引当金 66,171
退職給付引当金 59,154	役員退職慰労金 26,953
役員退職慰労金 26,532	その他有価証券評価差額金 86,193
その他有価証券評価差額金 37,611	繰延ヘッジ損益 41,310
繰延ヘッジ損益 80,352	棚卸資産未実現利益消去 26,488
固定資産未実現利益消去 255,508	その他 50,706
棚卸資産未実現利益消去 18,985	繰延税金資産小計 581,422
その他 41,971	評価性引当額 206,267
繰延税金資産小計 966,705	繰延税金資産合計 375,154
評価性引当額 253,494	繰延税金負債
繰延税金資産合計 713,211	その他有価証券評価差額金 10,356
繰延税金負債	子会社の留保利益金 7,338
その他有価証券評価差額金 69,532	その他 5,193
海外子会社における資産再評価 39,299	繰延税金負債合計 22,888
固定資産未実現損失消去 2,872	繰延税金資産の純額 352,265
子会社の留保利益金 93,157	
その他 681	
繰延税金負債合計 205,542	
繰延税金資産の純額 507,668	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 323,685千円	流動資産 繰延税金資産 195,928千円
固定資産 繰延税金資産 223,162千円	固定資産 繰延税金資産 160,933千円
流動負債 繰延税金負債 108千円	流動負債 繰延税金負債 45千円
固定負債 繰延税金負債 39,070千円	固定負債 繰延税金負債 4,550千円

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.01	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.93
住民税均等割 1.56	住民税均等割 1.03
子会社の適用税率の差異 14.53	子会社の適用税率の差異 21.53
評価性引当額の増減 4.27	評価性引当額の増減 3.24
持分法による投資利益 5.04	持分法による投資利益 2.92
受取配当金等連結消去による影響 47.08	受取配当金等連結消去による影響 10.55
その他 1.58	固定資産未実現利益の繰延税金資産取崩 21.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.55	その他 1.74
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.32

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,941,986	10,982,427	4,308,387	486,242	33,719,042	-	33,719,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,872	2,368,914	500,846	2,127,557	5,152,190	(5,152,190)	-
計	18,096,859	13,351,342	4,809,233	2,613,799	38,871,233	(5,152,190)	33,719,042
営業費用	17,624,253	13,331,341	4,677,021	2,655,598	38,288,215	(5,186,678)	33,101,537
営業利益又は営業損失()	472,605	20,000	132,211	41,799	583,018	34,487	617,505
資産	8,263,734	2,945,314	691,994	416,371	12,317,416	719,145	13,036,561
	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177,394	11,803,854	2,691,444	214,586	33,887,280	-	33,887,280
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,391	2,752,096	330,999	1,820,025	5,026,513	(5,026,513)	-
計	19,300,786	14,555,951	3,022,443	2,034,612	38,913,794	(5,026,513)	33,887,280
営業費用	18,628,588	14,386,375	3,042,098	1,922,379	37,979,442	(5,016,129)	32,963,313
営業利益又は営業損失()	672,197	169,575	19,654	112,233	934,351	(10,384)	923,966
資産	8,620,941	2,867,300	399,435	286,643	12,174,320	589,628	12,763,948

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

その他マレーシア・フィリピン・タイ

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,208,659千円、当連結会計年度1,893,881千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しており、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で13,859千円減少しております。

またリース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

同様に連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,065,769	4,483,895	1,355,993	12,905,659
連結売上高(千円)				33,719,042
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.0	13.3	4.0	38.3
	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,654,142	4,036,914	1,239,457	12,930,514
連結売上高(千円)				33,887,280
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	11.9	3.7	38.2

(注) 1 上記海外売上高は、当社および国内子会社の輸出売上高および外国間売上高、ならびに海外子会社の売上高から、日本向け売上高を控除した額の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)となっております。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

イ) 欧州 ……イタリア・ドイツ・英国

ロ) 北米 ……米国・カナダ

ハ) その他の地域……中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱クイジ ナートサ ンエイ	東京都中 央区	96,000	家電用品	(所有) 直接 50.0%	兼任 3人	商品の 販売	商品売上	998,977	売掛金	489,651

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表作成会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有割 合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱クイジ ナートサ ンエイ	東京都中 央区	96,000	家電	(所有) 直接 50.0%	役員の兼任 商品の販売	商品売上	1,102,265	売掛金	210,752

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱クイジナートサンエイであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,522,655千円
固定資産合計	60,912千円
流動負債合計	842,792千円
固定負債合計	17,840千円
純資産合計	722,934千円
売上高	1,821,336千円
税引前当期純利益金額	273,874千円
当期純利益金額	161,770千円

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	408円 24銭	1株当たり純資産額	413円 39銭
1株当たり当期純利益金額	31円 89銭	1株当たり当期純利益金額	45円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円 70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円 67銭
1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	403,700千円	連結損益計算書上の当期純利益	543,076千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	403,700千円	普通株式に係る当期純利益	543,076千円
普通株式の期中平均株式数	12,661,016株	普通株式の期中平均株式数	12,014,184株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	-
普通株式増加数	75,748株	普通株式増加数	142,402株
(うち、新株予約権)	(75,748株)	(うち、新株予約権)	(142,402株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である台湾三栄股?有限公司の固定資産を譲渡することを決議し、平成21年5月14日に契約書を締結し、平成21年6月5日に物件の引き渡しを予定しております。

(1)当該子会社の概要

商号	台湾三栄股?有限公司
所在地	台北市中山区長安東路1段36号
代表者	永田 明

(2)譲渡の理由

台湾三栄股?有限公司は、主に欧米向けに家具等の輸出を取り扱っており、その商品の大半を台湾メーカーから調達しております。

ここ10年ほど前から、これら調達先の台湾メーカーにおいて中国華南地域進出の動きが始まり、今では開発から製造管理までの業務を同地域に移動させてきていることから、同社としても、こうした動きに合わせて、営業担当者の中国駐在の長期化も含め、業務の軸足を同地域に移動させてきております。

一方、このような営業上の動きから、同社事務所内の遊休スペースが増大しつつあること、また、事務所が存在する建物自体、築後37年が経過し、老朽化が進んでいることもあり、同社としては、当該事務所用不動産の売却と昨今の業務実態に則した新たな事務所スペースの確保を積極的に検討してまいりました。

斯様な状況下、今般、当該不動産の一部を売却できる運びとなりました。

(3)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地：702.00㎡(1,320分の120) 建物：618.54㎡ 台北市中山区長安東路一段 36号8楼	29百万円 (9,899千NT\$)	160百万円 (55,000千NT\$)	事務所

(4)譲渡先の概要

譲渡先名	劉 正勝
所在地	台北市大安区古風里14隣辛亥路1段93号 13楼之3
当社との関係	特になし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,558,374	3,851,000	1.318	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,566	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	-	17,216	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,028	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2、3	-	61,192	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,614,969	3,929,409	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	17,221	17,221	17,221	9,527

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	7,171	8,381	10,006	8,327
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	105	347	351	387
四半期純利益金額又は純損 失金額()(百万円)	45	29	208	318
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額()(円)	3.59	2.37	17.96	26.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,097	368,188
受取手形	158,626	133,232
売掛金	3 2,456,432	3 2,244,453
有価証券	4,575	7,865
商品	1,034,336	-
商品及び製品	-	1,581,330
前渡金	66,881	54,571
前払費用	17,413	18,264
繰延税金資産	238,347	100,212
従業員短期貸付金	982	1,041
関係会社短期貸付金	30,000	10,000
短期貸付金	-	1,815
未収入金	3 414,313	3 150,824
デリバティブ債権	5,640	54,574
その他	8,218	12,207
貸倒引当金	7,135	6,422
流動資産合計	4,908,729	4,732,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 714,287	1 714,028
減価償却累計額	505,039	513,474
建物(純額)	209,247	200,554
構築物	5,640	6,528
減価償却累計額	4,208	4,553
構築物(純額)	1,431	1,975
機械及び装置	1,196	907
減価償却累計額	1,148	883
機械及び装置(純額)	47	24
車両運搬具	12,226	12,226
減価償却累計額	11,021	11,388
車両運搬具(純額)	1,205	838
工具、器具及び備品	187,624	214,757
減価償却累計額	141,677	173,677
工具、器具及び備品(純額)	45,946	41,079
土地	1, 4 577,253	1, 4 577,253
リース資産	-	14,038
減価償却累計額	-	1,969
リース資産(純額)	-	12,069

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	835,132	833,794
無形固定資産		
借地権	6,400	170,811
商標権	-	1,534
ソフトウェア	14,177	26,073
電話加入権	3,446	3,446
無形固定資産合計	24,024	201,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,179	827,432
関係会社株式	2,339,162	2,205,714
関係会社出資金	29,960	29,960
従業員長期貸付金	761	420
長期貸付金	-	15,598
関係会社長期貸付金	32,118	80,000
破産更生債権等	63,232	63,240
長期前払費用	33	2,232
繰延税金資産	52,450	159,616
差入保証金	56,012	75,389
長期未収入金	39,013	29,133
その他	20,384	1,416
貸倒引当金	149,691	108,113
投資その他の資産合計	3,501,616	3,382,041
固定資産合計	4,360,773	4,417,703
資産合計	9,269,502	9,149,861
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,048	19,795
買掛金	3 518,206	3 320,898
短期借入金	1 3,000,000	1 3,400,000
リース債務	-	2,807
未払金	1, 3 392,851	1, 3 375,749
未払法人税等	47,736	72,064
未払消費税等	25,493	33,356
未払費用	40,315	48,074
前受金	27,760	3,605
預り金	59,161	52,743
デリバティブ債務	218,848	100,261
賞与引当金	110,000	130,000
役員賞与引当金	10,400	19,400
その他	3,675	3,887

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	4,610,497	4,582,644
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	93,512	93,512
リース債務	-	9,261
退職給付引当金	119,828	131,534
その他	44,500	44,500
固定負債合計	257,841	278,808
負債合計	4,868,339	4,861,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金	645,678	645,678
その他資本剰余金	92	-
資本剰余金合計	645,770	645,678
利益剰余金		
利益準備金	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	689,539	886,892
利益剰余金合計	2,806,649	3,004,002
自己株式	45,641	307,101
株主資本合計	4,407,692	4,343,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,876	115,285
繰延ヘッジ損益	117,122	22,181
土地再評価差額金	4 53,080	4 53,080
評価・換算差額等合計	22,165	84,386
新株予約権	15,636	29,300
純資産合計	4,401,163	4,288,409
負債純資産合計	9,269,502	9,149,861

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	14,816,994	15,921,211
その他の営業収入	4,512	2,581
売上高合計	14,821,506	15,923,793
売上原価		
商品期首たな卸高	1,182,738	1,034,336
当期商品仕入高	³ 12,118,913	³ 13,478,959
合計	13,301,651	14,513,295
商品期末たな卸高	1,034,336	1,581,330
直接販売諸掛	¹ 97,739	¹ 102,306
商品売上原価	12,365,055	⁸ 13,034,271
売上総利益	2,456,451	2,889,521
販売費及び一般管理費		
販売費	² 473,241	² 564,773
一般管理費	² 1,806,789	² 2,033,923
販売費及び一般管理費合計	2,280,031	2,598,697
営業利益	176,419	290,824
営業外収益		
受取利息	1,967	2,619
受取配当金	³ 519,918	³ 326,871
為替差益	-	33,929
雑収入	1,770	2,336
営業外収益合計	523,656	365,757
営業外費用		
支払利息	44,145	52,024
貸倒引当金繰入額	8,226	-
為替差損	11,324	-
雑損失	126	1,017
営業外費用合計	63,823	53,041
経常利益	636,253	603,540
特別利益		
固定資産売却益	⁴ ⁹	-
投資有価証券売却益	-	696
貸倒引当金戻入額	6,633	1,688
特別利益合計	6,643	2,385

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 351	6 708
投資有価証券評価損	7,333	42,304
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
投資有価証券売却損	-	16,794
減損損失	7 961	-
関係会社整理損	-	888
関係会社株式評価損	5 177,807	5 40,000
特別損失合計	186,453	102,045
税引前当期純利益	456,442	503,879
法人税、住民税及び事業税	88,766	108,196
法人税等調整額	23,646	71,920
法人税等合計	112,412	180,116
当期純利益	344,029	323,763

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,006	1,000,914
当期変動額		
新株の発行	908	-
当期変動額合計	908	-
当期末残高	1,000,914	1,000,914
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	644,776	645,678
当期変動額		
新株の発行	902	-
当期変動額合計	902	-
当期末残高	645,678	645,678
その他資本剰余金		
前期末残高	90	92
当期変動額		
自己株式の処分	1	92
当期変動額合計	1	92
当期末残高	92	-
資本剰余金合計		
前期末残高	644,866	645,770
当期変動額		
新株の発行	902	-
自己株式の処分	1	92
当期変動額合計	903	92
当期末残高	645,770	645,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	217,110	217,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,110	217,110
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,900,000	1,900,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	474,097	689,539
当期変動額		
剰余金の配当	126,638	126,234
当期純利益	344,029	323,763
土地再評価差額金の取崩	1,950	-
自己株式の処分	-	175
当期変動額合計	215,441	197,353
当期末残高	689,539	886,892
利益剰余金合計		
前期末残高	2,591,207	2,806,649
当期変動額		
剰余金の配当	126,638	126,234
当期純利益	344,029	323,763
土地再評価差額金の取崩	1,950	-
自己株式の処分	-	175
当期変動額合計	215,441	197,353
当期末残高	2,806,649	3,004,002
自己株式		
前期末残高	32,892	45,641
当期変動額		
自己株式の取得	12,846	262,681
自己株式の処分	97	1,222
当期変動額合計	12,748	261,459
当期末残高	45,641	307,101
株主資本合計		
前期末残高	4,203,187	4,407,692
当期変動額		
新株の発行	1,811	-
剰余金の配当	126,638	126,234
当期純利益	344,029	323,763
土地再評価差額金の取崩	1,950	-
自己株式の取得	12,846	262,681
自己株式の処分	98	955
当期変動額合計	204,505	64,197
当期末残高	4,407,692	4,343,495

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,783	41,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,907	157,162
当期変動額合計	199,907	157,162
当期末残高	41,876	115,285
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,690	117,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,813	94,941
当期変動額合計	126,813	94,941
当期末残高	117,122	22,181
土地再評価差額金		
前期末残高	51,130	53,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,950	-
当期変動額合計	1,950	-
当期末残高	53,080	53,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302,604	22,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,770	62,220
当期変動額合計	324,770	62,220
当期末残高	22,165	84,386
新株予約権		
前期末残高	9,907	15,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,728	13,663
当期変動額合計	5,728	13,663
当期末残高	15,636	29,300

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,515,700	4,401,163
当期変動額		
新株の発行	1,811	-
剰余金の配当	126,638	126,234
当期純利益	344,029	323,763
土地再評価差額金の取崩	1,950	-
自己株式の取得	12,846	262,681
自己株式の処分	98	955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319,041	48,556
当期変動額合計	114,536	112,754
当期末残高	4,401,163	4,288,409

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																		
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 輸出入商品は、先入先出法による原価法、国内向商品は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械及び装置	3～5年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 国内向商品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出入商品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	4～50年	構築物	6～20年	機械及び装置	3～5年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																		
機械及び装置	3～5年																		
車両運搬具	5～6年																		
工具、器具及び備品	2～15年																		
建物	4～50年																		
構築物	6～20年																		
機械及び装置	3～5年																		
車両運搬具	5～6年																		
工具、器具及び備品	2～15年																		

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,859千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「デリバティブ債務」は、前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「デリバティブ債務」の金額は22,368千円であります。</p>	

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	190,258千円	建物	174,614千円
土地	538,820	土地	538,820
合計	729,079	合計	713,434
上記に対応する債務の額		上記に対応する債務の額	
短期借入金	2,000,000	短期借入金	2,240,000
未払金	162,297	未払金	151,880
合計	2,162,297	合計	2,391,880
2 偶発債務 下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。		2 偶発債務 下記の保証先の銀行借入金等について、支払保証を行っています。	
保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
台湾三栄股?有限公司	146,450	台湾三栄股?有限公司	82,080
(株)ペットランド	139,520	(株)ペットランド	100,140
SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	1,147	SANYEI (DEUTSCHLAND) G.m.b.H	603
三栄洋行有限公司	59,493	三栄洋行有限公司	129,499
三發電器製造廠有限公司	618,855	三發電器製造廠有限公司	353,011
(株)ビルケンシュトックジャパン	500,000	(株)ビルケンシュトックジャパン	500,000
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	127,217	(株)サムコ	949
TRIACE LIMITED	1,494	TRIACE LIMITED	24,854
合計	1,594,176	合計	1,191,138
外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。		外貨建の債務保証額は決算日現在の為替相場により円換算しております。	
3 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		3 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売掛金	750,168千円	売掛金	603,056千円
未収入金	345,608	未収入金	131,267
買掛金	185,436	買掛金	70,710
未払金	11,362	未払金	11,668

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,101千円		4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 32,409千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																																																			
<p>1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃、海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(販売費)</td> <td>販売手数料</td> <td>95,033千円</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td>77,386</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>761,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>153,660</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅費交通費</td> <td>173,158</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>29,480</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>69,234</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかるもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>4,645,825千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>505,763</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益 9千円は、関係会社に工具、器具及び備品を譲渡したものであるものであります。</p> <p>5 関係会社株式評価損177,807千円はSANYEI AMERICA CORPORATIONの投資価値減少によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損 351千円の主たるものは、工具、器具及び備品の除却であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県蒲生郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格をその当時の時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)まで減額しておりましたが、さらに時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)の下落が認められたため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>		(販売費)	販売手数料	95,033千円	(一般管理費)	役員報酬	77,386		従業員給料及び賞与	761,960		賞与引当金繰入額	110,000		役員賞与引当金繰入額	10,400		福利厚生費	153,660		貸倒引当金繰入額	-		旅費交通費	173,158		減価償却費	29,480		退職給付費用	69,234	当期商品仕入高	4,645,825千円	受取配当金	505,763	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429	長野県上水内郡	遊休資産	土地	531	<p>1 直接販売諸掛には、海上運賃、船積費、陸上運賃、海上保険料およびその他の営業収入（不動産賃貸収入）に対する直接費用が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(販売費)</td> <td>販売手数料</td> <td>62,788千円</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td>役員報酬</td> <td>86,597</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>817,185</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>163,890</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td></td> <td>旅費交通費</td> <td>180,222</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>33,747</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>82,880</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引にかかるもの。 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,676,089千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>4,950,570</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>310,960</td> </tr> </table> <p>5 関係会社株式評価損 40,000千円は(株)m hエンタープライズの投資価値減少によるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損 708千円の主たるものは、工具、器具及び備品の除却であります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,859千円</p>		(販売費)	販売手数料	62,788千円	(一般管理費)	役員報酬	86,597		従業員給料及び賞与	817,185		賞与引当金繰入額	130,000		役員賞与引当金繰入額	19,400		福利厚生費	163,890		貸倒引当金繰入額	866		旅費交通費	180,222		減価償却費	33,747		退職給付費用	82,880	売上高	3,676,089千円	当期商品仕入高	4,950,570	受取配当金	310,960
(販売費)	販売手数料	95,033千円																																																																																			
(一般管理費)	役員報酬	77,386																																																																																			
	従業員給料及び賞与	761,960																																																																																			
	賞与引当金繰入額	110,000																																																																																			
	役員賞与引当金繰入額	10,400																																																																																			
	福利厚生費	153,660																																																																																			
	貸倒引当金繰入額	-																																																																																			
	旅費交通費	173,158																																																																																			
	減価償却費	29,480																																																																																			
	退職給付費用	69,234																																																																																			
当期商品仕入高	4,645,825千円																																																																																				
受取配当金	505,763																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429																																																																																		
長野県上水内郡	遊休資産	土地	531																																																																																		
(販売費)	販売手数料	62,788千円																																																																																			
(一般管理費)	役員報酬	86,597																																																																																			
	従業員給料及び賞与	817,185																																																																																			
	賞与引当金繰入額	130,000																																																																																			
	役員賞与引当金繰入額	19,400																																																																																			
	福利厚生費	163,890																																																																																			
	貸倒引当金繰入額	866																																																																																			
	旅費交通費	180,222																																																																																			
	減価償却費	33,747																																																																																			
	退職給付費用	82,880																																																																																			
売上高	3,676,089千円																																																																																				
当期商品仕入高	4,950,570																																																																																				
受取配当金	310,960																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	89,929	51,656	267	141,318
合計	89,929	51,656	267	141,318

(注) 普通株式の自己株式数の増加51,656株は会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得42,000株および単元未満株式の買取り9,656株であります。又、減少267株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	141,318	1,045,690	4,519	1,182,489
合計	141,318	1,045,690	4,519	1,182,489

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,045,690株は、(株)ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引として自己株式の買付による取得837,000株、会社法第156条第1項および当社定款の規定に基づく取得200,000株および単元未満株式の買取り8,690株であります。又、減少4,519株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																		
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113,694千円</td> <td style="text-align: right;">19,488千円</td> <td style="text-align: right;">94,205千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> <td style="text-align: right;">3,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,622千円</td> <td style="text-align: right;">21,859千円</td> <td style="text-align: right;">97,762千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工具、器具及び備品における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、工具、器具及び備品の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>車両運搬具につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,051千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,112千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,164千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工具、器具及び備品における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、工具、器具及び備品の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>車両運搬具につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	113,694千円	19,488千円	94,205千円	車両運搬具	5,928千円	2,371千円	3,556千円	合計	119,622千円	21,859千円	97,762千円	1年内	23,051千円		1年超	75,112千円		合計	98,164千円		<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具、工具、器具及び備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針 4「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120,269千円</td> <td style="text-align: right;">44,008千円</td> <td style="text-align: right;">76,260千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> <td style="text-align: right;">3,556千円</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,197千円</td> <td style="text-align: right;">47,565千円</td> <td style="text-align: right;">78,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工具、器具及び備品における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、工具、器具及び備品の期末残高等に占める割合に重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>車両運搬具につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,961千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,670千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,631千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工具、器具及び備品における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、工具、器具及び備品の期末残高等に占める割合に重要性が低下したため、当事業年度より支払込み法により算定しております。</p> <p>車両運搬具につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	120,269千円	44,008千円	76,260千円	車両運搬具	5,928千円	3,556千円	2,371千円	合計	126,197千円	47,565千円	78,631千円	1年内	24,961千円		1年超	53,670千円		合計	78,631千円	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
工具、器具及び備品	113,694千円	19,488千円	94,205千円																																																
車両運搬具	5,928千円	2,371千円	3,556千円																																																
合計	119,622千円	21,859千円	97,762千円																																																
1年内	23,051千円																																																		
1年超	75,112千円																																																		
合計	98,164千円																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
工具、器具及び備品	120,269千円	44,008千円	76,260千円																																																
車両運搬具	5,928千円	3,556千円	2,371千円																																																
合計	126,197千円	47,565千円	78,631千円																																																
1年内	24,961千円																																																		
1年超	53,670千円																																																		
合計	78,631千円																																																		

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日										
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	12,092千円	減価償却費相当額	10,250千円	支払利息相当額	761千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	25,239千円	減価償却費相当額	25,239千円
支払リース料	12,092千円										
減価償却費相当額	10,250千円										
支払利息相当額	761千円										
支払リース料	25,239千円										
減価償却費相当額	25,239千円										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 46,710	貸倒引当金損金算入限度超過額 29,707
賞与引当金 44,759	賞与引当金 52,897
未払事業税 8,602	未払事業税 9,561
退職給付引当金 48,758	退職給付引当金 53,521
未払役員退職慰労金 18,107	未払役員退職慰労金 18,107
その他有価証券評価差額金 37,611	その他有価証券評価差額金 85,582
棚卸資産評価損 7,343	投資有価証券評価損 18,396
関係会社株式等評価損 152,245	棚卸資産評価損 9,253
繰延ヘッジ損益 80,352	関係会社株式等評価損 96,172
その他 22,224	繰延ヘッジ損益 15,217
繰延税金資産小計 466,715	その他 15,305
評価性引当額 106,415	繰延税金資産小計 403,722
繰延税金資産合計 360,299	評価性引当額 133,537
繰延税金負債	繰延税金資産合計 270,185
その他有価証券評価差額金 69,502	繰延税金負債
繰延税金負債合計 69,502	その他有価証券評価差額金 10,356
繰延税金資産の純額 290,797	繰延税金負債合計 10,356
	繰延税金資産の純額 259,828
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 238,347千円	流動資産 - 繰延税金資産 100,212千円
固定資産 - 繰延税金資産 52,450千円	固定資産 - 繰延税金資産 159,616千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳、 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳。 (単位 %)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.82	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.36	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.38
住民税均等割 1.13	住民税均等割 1.05
評価性引当額の増減 0.10	評価性引当額の増減 5.38
その他 0.75	その他 0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.75

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
1株当たり純資産額	347円41銭	1株当たり純資産額	367円73銭
1株当たり当期純利益金額	27円17銭	1株当たり当期純利益金額	26円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円63銭
1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	344,029千円	損益計算書上の当期純利益	323,763千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	344,029千円	普通株式に係る当期純利益	323,763千円
普通株式の期中平均株式数	12,661,016株	普通株式の期中平均株式数	12,014,184株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	-
普通株式増加数	75,748株	普通株式増加数	142,402株
(うち、新株予約権)	(75,748株)	(うち、新株予約権)	(142,402株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)良品計画	221,431
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,719
		綜通(株)	100,000
		東銀リース(株)	57,645
		三菱鉛筆(株)	39,331
		(株)電響社	25,758
		(株)ジャックス	24,497
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,836
		タイヒロタリミテッド	16,622
		ニッセイ同和損害保険(株)	16,168
		(株)ヴァンドームヤマダ	12,000
		(株)ケーヨー	11,862
		その他(10銘柄)	36,859
小計		835,861	686,731
計		835,861	686,731

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第14回(株)三井住友銀行社債	9,930
		第19回(株)三菱東京UFJ銀行社債	9,964
計		20,000	19,894

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的その他有価証券	(投資信託受益証券) アクティブエイジ	4,285
		ダイワ大輔	3,580
		小計	7,865
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 人民元建て中国ソブリン債券ファンド	88,430
		三井住友・NEOファンド	10,408
		その他4銘柄	21,968
		小計	120,807
計		28,172	128,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	714,287	11,313	11,572	714,028	513,474	20,123	200,554
構築物	5,640	888	-	6,528	4,553	345	1,975
機械及び装置	1,196	-	288	907	883	11	24
車両運搬具	12,226	-	-	12,226	11,388	366	838
工具、器具及び備品	187,624	31,463	4,330	214,757	173,677	34,867	41,079
リース資産	-	14,038	-	14,038	1,969	1,969	12,069
土地	577,253	-	-	577,253	-	-	577,253
有形固定資産計	1,498,229	57,704	16,191	1,539,742	705,947	57,684	833,794
無形固定資産							
借地権	6,400	164,411	-	170,811	-	-	170,811
商標権	-	1,615	-	1,615	80	-	1,534
ソフトウェア	34,747	16,639	3,875	47,512	21,439	4,744	26,073
電話加入権	3,446	-	-	3,446	-	-	3,446
無形固定資産計	44,593	182,667	3,875	223,387	21,519	4,744	201,867
長期前払費用	33	4,605	2,405	2,232	-	-	2,232
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物の当期増加額の主たるものは、新店舗開設10,767千円であります。また、当期減少額の主たるものは、当社別館暖房機器等工事によるものであります。
- 2 工具、器具及び備品の当期増加額の主たるものは、新規商品を導入するための金型投資26,730千円であります。
- 3 無形固定資産については重要性が増したため、今期より「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載をしております。
- 4 借地権の増加は、当社隣接地の借地権購入によるものであります。
- 5 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用したためリース資産を追加しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	156,827	866	32,322	10,834	114,536
賞与引当金	110,000	130,000	110,000	-	130,000
役員賞与引当金	10,400	19,400	10,400	-	19,400

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額の主たるものは、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
当座預金	61,294
普通預金	294,386
通知預金	10,000
小計	365,680
現金	2,508
合計	368,188

受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ワイ・ヨット	45,310
広友リース(株)	28,046
(株)アクタス	23,454
(株)藤栄	10,815
(株)ブルーグラス	8,591
その他	17,013
計	133,232

2 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	計
金額(千円)	52,866	36,982	43,148	236	133,232

売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)良品計画	1,143,912
(株)クイジナートサンエイ	210,752
(株)ビルケンシュトックジャパン	171,551
(株)ケーヨー	135,244
(株)ペットランド	94,539
(株)mhエンタープライズ	80,908
その他	407,545
計	2,244,453

2 売掛金回収状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	回収率(%)
2,456,432	16,635,166	16,847,144	2,244,453	88.2

(注) 売上高、売掛金残高には関係会社との取引も含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

なお、当期売上高に含まれる不動産賃貸料2,581千円、代理店口銭47,750千円および受取手数料90,382千円は除いております。また、当期発生高には消費税等783,351千円を含めております。

3 売掛金滞留状況

売掛金残高			当期発生高(千円)	滞留日数(日)
期首(千円)	期末(千円)	期中平均(千円)		
2,456,432	2,244,453	2,641,003	16,635,166	57.9

$$\text{滞留日数} = 365 \div \frac{\text{当期発生高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

当期発生高には消費税等783,351千円を含めております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
家電	506,931
家具	503,217
ファッション	137,408
ハウスウェア	275,633
ペット関連	68,733
その他	89,408
計	1,581,330

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(株)オーシーエス	40,800	36,996	36,996
SAN-YEI (PHILIPPINE) TRADING CORPORATION	80,400	44,588	-
三栄洋行有限公司	168,000	257,490	257,490
台湾三栄股?有限公司	40,320	234,664	107,134
(株)クイジナートサンエイ	960	48,000	48,000
TRIACE LIMITED	30,000	299,723	299,723
(株)サムコ	1,000	50,000	50,000
三栄興産(株)	48,000	67,200	67,200
(株)ペットランド	8,272	827,200	827,200
(株)ビルケンシュトックジャパン	1,800	474,370	474,370
(株)エス・シー・テクノ	400	20,000	20,000
(株)m hエンタープライズ	800	40,000	-
SANYEI ENTERPRISE (THAILAND) CO., LIMITED	50,000	17,600	17,600
計	470,752	2,417,831	2,205,714

支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)国盛化学	2,476
(株)コーラ	17,319
計	19,795

2 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	計
金額(千円)	12,014	5,304	669	1,806	19,795

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パワーサポート	29,220
CONAIR FAR EAST	25,958
(株)サムコ	25,460
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	21,916
(株)オーシーエス	16,012
その他	202,328
計	320,898

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	2,040,000	運転資金	土地・建物	平成21年4月
(株)三井住友銀行	850,000	同上	同上	平成21年4月
(株)みずほ銀行	510,000	同上		平成21年4月
計	3,400,000			

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりであります。ホームページアドレス [http://www.sanyei corp.com]
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第60期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出
（第60期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第60期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成21年5月26日関東財務局長に提出
- (4) 訂正有価証券報告書
平成20年9月22日関東財務局長に提出
事業年度（第58期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年5月8日提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月3日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月8日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月4日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月1日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年8月29日至平成20年8月31日）平成20年10月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月5日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月6日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月3日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月2日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月1日関東財務局長に提出
- (7) 訂正自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三栄コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三栄コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。